

第4期経営改革実施計画書

団体名	株式会社金沢商業活性化センター		計画期間	令和6年度～令和10年度	
設立年月日	平成10年10月7日	基本財産	46,000 千円	市出資額	23,000 千円
	[新公益法人への移行] 平成 年 月 日			市出資割合	50 %
設立意義・経緯	北陸の中心地としての長い歴史の中で、文化・伝統を培い、産業の求心力を維持してきた金沢市の中心商業地において、経済情勢の変化や郊外型大型店の出店ラッシュ等により、空地、空き店舗が目立ち始めるなど、県都金沢の顔ともいべき中心商業地の機能低下が表面化したことから、平成10年6月に「中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律」が制定されたのを契機として、金沢市（50%出資）、金沢商工会議所（4.75%出資）および商業者等（45.25%）が一致協力して、中心市街地の活性化を担う「まちづくり機関（TMO）」としての「株式会社金沢商業活性化センター」を平成10年10月に設立した。				
設立目的	金沢市、金沢商工会議所および商業者等が一致協力した、商業振興策等を一体的に推進し、中心商業地の活性化を図る。				
定款で定める公益目的事業等	金沢市中心市街地活性化基本計画に沿った、多岐に亘る中心商業地の活性化に資する事業を推進				
所在地	金沢市高岡町9番1号		所管課	経済局商工業振興課	
代表者職氏名	代表取締役 嶋浦 雄峰	ホームページアドレス	https://www.kanazawa-tmo.co.jp		
設立主体	市、商工会議所、商店街等	設立根拠	中心市街地活性化法に基づく認定団体		

これまでの改革の成果	<p>金沢市の中心市街地活性化を果たすため、社会情勢に対応した的確かつ迅速な事業を推進し、併せて、収益を確保しながら会社の経営状況のバランスを考慮し柔軟な運営を行った。また、中心商業地全体の包括的なにぎわいづくりなどの諸施策を展開させるため、株主、取締役をはじめとする関係機関と連携を図りながら、一体的な中心市街地活性化事業を実施した。</p> <p>第3期は、未曾有のコロナ禍により、中心市街地も大変厳しい状況であったことから、経営基盤事業となる「プレーゴ」の空床増加や、「まちバス」利用者の大幅な減少、「金沢まちなかパーキングネット（まちP）」の駐車サービス券の流通枚数の大幅な減少等の大きな影響を受けた。</p> <p>しかしながら、疲弊した中心市街地に対するコロナ関連事業の迅速な実施を行い、商店街活動が停滞する中で、市と連携した事業を実施することができた。</p> <p>一方でコロナ関連の融資、給付金助成金制度等の積極的な活用にも努め、管理費の見直し等による経費削減を行い経営面の維持に努めた。</p>
直面する課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 経営基盤事業の収益向上 コロナ禍の影響により、弊社の基盤事業である「プレーゴ」「まちバス」「まちP」の売上がコロナ前に回復しないことから、各事業の売上拡大を重点的に推進する必要がある。 2. プレーゴ 令和8年にプレーゴの土地の所有者との事業用定期借地権契約の満了を迎えるため、市、商店街等と連携して対応する。 3. まちバス 運行委託事業者における運転手不足等の諸課題に市、商店街等とも連携して対応し、運行継続を目指す。 4. 新たな収益源の開拓 コロナ禍での経営悪化の教訓を活かし、新たな収益事業の確立や、市と連携した新規受託業務の確保など、新たな収益源の確保が必要である。
改革の基本的方向性	<p>大きく変貌する社会情勢や中心市街地における課題の多様化などへ対応するため、新たな事業の開拓や様々な事業者等とも連携を図り、まちづくりを牽引・推進するプラットフォームとして事業を推進する。</p>

経営目標	<p>1. 新たな事業の開拓 中心市街地における課題解決に向けた事業の実施や、社会情勢の変化に伴う多様化するニーズに対し、商店街等をはじめ様々な事業者との連携を図りながら新たな事業の実施を行う。</p> <p>2. 経営力の強化 既存の基盤事業の収益向上を推進するとともに新たな収益事業の確立や、市をはじめとする受託事業の拡大、新たに指定管理業務等の受託も視野に入れながら、一方、会社の業務効率を上げるためDX化の推進を図り、業務効率の向上とコスト削減にも努め経営力の強化を図る。</p> <p>3. 社員の働き方改革の推進と専門性の向上支援 雇用安定化と今後の人材難に備え、社員のライフステージや業務の都合に応じた勤務体制に改革するなど、働きやすい職場環境づくりを行う。また、リスクリングなどに対して積極的に支援・協力等を行い、社員の専門性の向上を図る。</p>
------	--

改革に向けた取組 (令和6年度～令和10年度)	<p>1. 新たな事業の開拓 (1)遊休不動産対策「まちなか出店サポートセンター」の推進 (2)商店街買物環境の向上策「キャッシュレス・免税・インボイス対応等」 (3)情報発信「かなざわまちなび」のデジタル化 (4)商店街課題解決に向けた伴走支援 (5)民間事業者と連携した新たな事業の推進</p> <p>2. 経営力の強化 (1)プレーゴについては、市、商店街関係者等とも連携を図り、土地の所有者との協議を行う (2)まちバスについては、市、商店街関係者等とも連携を図り、運行委託事業者との協議を行う (3)まちPについては、駐車場・バスでの利用向上とともに、他の交通事業者との連携について検討を行う (4)既存事業の収益事業化について検討する (5)市と連携を図りながら、受託事業等を実施する</p> <p>3. 商店街・大型店等との連携事業の強化 商店街・大型店・金沢市等と連携し、魅力向上と賑わいづくりに向けた新規事業を実施する (1)三地区連携事業（香林坊・武蔵・金沢駅）の事業拡大 (2)金沢タウン（香林坊エリア）の事業拡大 (3)武蔵エリアの事業拡大</p> <p>4. 社員の働き方改革の推進と専門性の向上支援 (1)社員の勤務体制や休暇制度改革により、時代に応じた働きやすい職場環境づくりを行う。 (2)社員が自発的にスキルを高めるために必要な研修等について支援・協力を行う。</p>
----------------------------	---

成果指標		計画策定時数値 (令和5年度末)	計画目標値 (令和10年度末)
成果指標 (実施計画の達成度を測るための指標)及び目標値等	新たな事業の開拓	新規事業の総実施数	0
			5
	経営力の強化	既存事業の収益事業数	4
			5
働き方改革と専門性	社員の研修会参加回数	年2回	年4回